

令和2年度

事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

■ 主要事業の概要	1
■ 事業内容.....	5
I 企業経営に対する支援	5
1 ワンストップによる総合支援	5
(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	5
(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施	6
(3) 企業経営の未病改善	8
(4) 経営に関する個別課題解決支援（一部再掲：企業経営の未病改善）	9
2 設備導入支援	10
(1) 令和2年度中の貸与事業	10
(2) 償還金の債権管理	11
(3) 小規模企業者等設備貸与事業費利息補助	12
3 販路支援	13
(1) 個別あっせん	13
(2) 商談会の開催	14
(3) 展示会等への出展支援	16
(4) 技術見本市の開催	17
(5) 公募型実証実験実行委員会運営業務の受託	18
4 海外展開支援	19
(1) 海外事業展開に向けた支援	19
(2) 海外での販路拡大支援	20
(3) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援	22
(4) 海外での特許出願に対する支援	23
5 創業・ベンチャー支援	24
(1) 創業・起業キックオフセミナーの開催	24
(2) 地域と連携した創業支援の推進（再掲）	24
(3) 「かながわビジネスオーデイション」の開催	24
(4) インキュベーション施設を通じた創業支援	25
(5) 創業者向け経営支援や融資等の活用支援	26
(6) スタートアップ支援のための新拠点の検討	27
(7) テクニカルショウヨコハマブースへの出展支援（再掲）	27
6 新事業活動・イノベーション支援	28
(1) 経営・技術・金融による総合支援（4者連携）の展開	28
(2) ベンチャー・イノベーション企業の販路支援	28
(3) プロフェッショナル人材確保の支援	29
(4) 地域経済牽引事業計画の作成支援	30

7	事業承継・企業再生支援	30
(1)	「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による事業引継ぎ支援	30
(2)	「神奈川県事業承継ネットワーク」による承継支援	31
(3)	「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援	33
(4)	「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資	34
II	企業活動に対する支援	36
1	調査・情報提供	36
(1)	中小企業景気動向調査の実施	36
(2)	各種媒体による情報提供	37
(3)	KIP 支援事業の情報管理システムの検討	38
2	中小企業の人材支援	38
(1)	外国人材活用	38
(2)	人材確保・育成・定着支援	39
(3)	大学との連携	40
3	KIP 会等との連携	41
(1)	KIP 会活動への協力・連携	41
(2)	全国支援機関との連携	42
4	神奈川中小企業センタービルの利用促進	43
(1)	会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施	43
III	財団運営等	46
1	財団運営	46
(1)	組織の体制、財務運営	46
(2)	職員の人材育成	46
(3)	新会計システムの導入	47
(4)	情報インフラの整備・運用	48
2	その他	48
(1)	神奈川県制度融資の預託事業の実施	48
■	中期経営計画	50
1	中期経営計画の達成状況	50
■	理事会・評議員会	51
1	理事会開催結果	51
2	評議員会開催結果	52
3	監事監査実施結果	52
4	役員	53
5	評議員	53

■ 主要事業の概要

令和2年度の取組

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた中小企業・小規模企業に対し、経営相談や販路拡大などの支援に取り組みました。

各事業の実施にあたっては、感染予防の観点から、商談会、展示会、セミナー等をオンラインで開催したほか、「かながわビジネスオーディション2021」をリアル形式とオンライン中継のハイブリッド方式で開催するなど、社会経済活動が制約を受ける中でも、より効果的な事業の実施に努めました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模企業に対する特設経営相談窓口や県内8市町に神奈川県よろず支援拠点の相談窓口を設置し、資金繰りや補助金・給付金等の活用に関する相談に対応しました。

また、企業経営の未病改善事業と合わせて843件（対前年度比124.5%）の専門家派遣を実施し、中小企業・小規模企業が抱える様々な課題解決に向けて支援しました。

そのほか、自然災害や感染症、サイバーテロ等に対するBCP策定の重要性の啓発、事業継続力強化計画策定等の相談対応や専門家・職員による支援を実施しました。

2 設備導入支援

新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の激変を機に、経営革新のための設備導入を行う小規模事業者等に対し、当初3年間の無利子制度の導入や貸与料率の見直し、支援対象設備の追加を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、金融機関・ディーラー・地域支援機関に対する周知活動が制限されたことや企業の設備投資意欲が低下したことなどにより、利用額は2億6,300余万円（対前年度比76.7%）となりました。

3 販路支援

企業訪問が制約を受ける中、職員や専門員が電話、メール、テレビ会議システム等を利用して、受・発注案件の発掘とあっせんを行いました。

商談会は、個別商談による商談会をオンライン形式で4回開催したほか、オンライン形式における相談対応等に関するセミナーの開催と個別アドバイスを実施しました。また、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下、「KISTEC」という。）等との連携により、発注企業3社との間でオーダーメイド型商談会を開催しました。

技術見本市については、「テクニカルショウヨコハマ2021」をオンライン形式で開催し、アフターコロナにおけるビジネスモデルの転換やイノベーション

ンの創出を目的としたゾーンを設けるなど、新しい事業展開に取り組み、リアル形式での開催時の来場者を大きく上回る 55,162 名の来場（公式 HP への訪問）がありました。

4 海外展開支援

海外渡航が困難な状況の中で、オンライン形式で開催された海外商談会へ 4 回参加するとともに、欧州・北米・アジア地域での展示会への出展支援（助成）を行いました。

また、企業からのニーズが高い国別・課題別勉強会を、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等と共催し、新型コロナウイルス感染症の各国の感染・対応状況を始めとするセミナーをオンラインで開催しました。

さらに、ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、神奈川県イノベーションパークとオンラインで結び勉強会を開催しました。

5 創業・ベンチャー支援

創業機運醸成のための「創業・起業キックオフセミナー」をオンラインで 3 回開催しました。

「かながわビジネスオーディション 2021」は、新型コロナウイルス感染症対策やポストコロナ社会を見据えたビジネスプランも多く寄せられ、最終プレゼンテーションを関係者に限定したリアル形式での開催としつつも、併せてライブ配信も行ったことにより、新たな視聴者を獲得しました。なお、県知事賞は「スマホで交通違反を自動検知！AI-Contact で事故のない社会へ」（ジェネクスト株）が受賞しました。

このほか、インキュベートルームには 24 人・社が入居し、入居者に対して KIP マネージャーが事業化に向けた支援を行いました。

6 新事業活動・イノベーション支援

「かながわイノベーション戦略的支援事業」に認定されている 3 社に対し、4 者（KIP、KISTEC、株式会社日本政策金融公庫横浜支店、神奈川県信用保証協会）が、引き続き経営支援などの課題解決に向けた取組を進めた結果、資金調達に成功するなどの成果を上げることができました。

プロフェッショナル人材確保の支援では、県内金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中においても、企業の成長戦略に必要な人材のニーズを把握し、相談・取次などを進めた結果 45 件の成約件数を確保しました。また、「新金融機関連携」、「兼業・副業促進」という新たな取組を開始しました。

7 事業承継・企業再生支援

「神奈川県事業引継ぎ支援センター」では、事業承継、事業引継ぎに係る課題整理や課題解決に向けた相談 262 件に対応し、M&A 等の成約件数は 46 件に達しました。

また、65 歳以上の神奈川県内の中小企業経営者に対して「事業承継に関する

るアンケート調査」を実施しました。

「神奈川県事業承継ネットワーク」では、中小企業・小規模企業に対する事業承継支援を戦略的に推進するとともに、新たに「経営者保証支援業務」を加え幅広い支援を実施した結果、119の構成機関による事業承継診断件数は9,864件（目標達成率117.4%）となりました。

「神奈川県中小企業再生支援協議会」では、106社（対前年度比235.6%）からの相談を受け、62社が再生計画の策定に進みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対して、新たに「特例リスクスケジュール」支援を実施し、再生計画策定完了件数は43件となりました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

KIPの事業運営や県内中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、「中小企業景気動向調査」を4回実施しました。

また、SNSを利用して、速やかに情報を発信するとともに、情報誌「中小企業サポートかながわ」、メールマガジン、K-POT等を通じて情報発信に努めました。

2 中小企業の人材支援

中小企業の人材確保に向け、動画による企業PR方法の支援や働き方改革関連セミナーを開催しました。また大学との連携により、オンライン講演を実施したほか、企業へのインターンシップ紹介、大学とのオンライン合同企業説明会を実施しました。

人材定着支援については、新たに中小企業・小規模企業の社内コミュニケーションを促進するための研修を実施しました。

3 KIP会等との連携

会員の交流や情報交換を目的にオンライン新春交流会、リモート交流会、セミナー、人材育成研修等を開催しました。

4 神奈川中小企業センタービルの利用促進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、共有部分の定期的な消毒や自動検温器等の設置を行うなど、利用者が安心してビルを利用できるよう対応しました。

また、長期修繕計画に基づき、ビルの経年劣化への対応やビル及び付帯設備の修繕・更新工事を実施しました。

III 財団運営等

1 財団運営

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、オンライン会議やリモートワークを実施するための機器を導入しました。

また、非常勤職員の雇用に関する関連要綱を整備し、いわゆる非正規の課

題を解決しました。

さらに、職員の人材育成については、人材育成計画に基づき内部・外部の研修を実施し、能力向上を図りました。

なお、令和3年6月の職員採用に向けて、採用選考を進めました。

2 その他

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた中小企業・小規模企業への相談対応を強化するため、県内市町村との連携を進め、8市町に相談窓口を設置したほか、オンライン経営セミナーやニュースリリース作成支援を実施しました。近年、よろず支援拠点の認知度も高まってきたことにより、相談対応件数は増加を続けています。

課題は、アフターコロナを見据え、中小企業・小規模企業等の売上向上に向けた支援の強化が挙げられます。このため、地域支援機関等との連携をさらに推進し、相談対応件数の増加を目指すとともに、各種相談会やセミナーの充実による相談者の掘り起こしにも取り組みます。

【実施状況】

チーフコーディネーターのもと、複数のコーディネーターからなる専門家が、売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けて、専門性の高い経営アドバイスや具体的解決策の提案など、横浜本部ほか県内6か所にサテライトを設置し、県全域で支援を行いました。

今年度は生産性向上のためのIT活用や、企業の組織活性化支援に重点的に取り組みました。

・相談 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談対応件数	8,957	10,094	12,962	15,864	14,084	△1,780	88.8

※国の集計方法（大分類項目は未計上）に合わせたことにより、今年度の相談件数は14,084件（対前年度比88.8%）で、旧集計では23,262件（対前年度比146.6%）
（令和2年度の主な相談内容内訳） (単位：%)

売上拡大	経営改善・事業再生	創業	事業承継	廃業
61.1	30.0	6.7	1.0	1.2

・ニュースリリース作成支援 (単位：社)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
支援企業数	21	21	16	9	18	9	200.0

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施

【成果と課題】

経営総合相談では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた行政の各種支援施策に関する相談対応等により、ワンストップ相談、下請かけこみ寺相談ともに前年度を上回る実績となりました（ワンストップ相談：対前年度比 123.7%、下請かけこみ寺相談：同 155.9%、KIP 全体：同 100.9%）。中小企業・小規模企業支援に関する補助金等、国の施策が充実された結果、近年では相談件数が増加傾向にあります。

また、地域の支援機関との連携では、創業支援としてオンラインセミナー等を開催し、約 500 名が参加しました。

課題は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模企業等への相談対応の充実強化が挙げられます。そのため、各種支援施策の迅速的確な情報収集を行うほか、相談員等の情報共有を進めるなど、組織的な対応力の向上に取り組んでいきます。

【実施状況】

ア 経営総合相談

(ア) ワンストップ相談

経営全般に関する相談に対して、KIP 職員や相談員、外部専門家が課題解決のためのアドバイスを行うとともに、最適な支援施策などについて情報提供しました。

・相談件数

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	7,519 (16,476)	7,393 (17,487)	7,248 (20,210)	8,422 (24,286)	10,420 (24,504)	1,998 (218)	123.7 (100.9)

※ () は神奈川県よろず支援拠点や KIP 各課での件数を含めた KIP 全体の数値。

(相談内容内訳)

(単位：件)

区 分	2019 (R01) (A)		2020 (R02) (B)		B - A	B / A (%)
	件数	構成比	件数	構成比		
経営全般	11,753	48.4	9,813	40.0	△ 1,940	83.5
マーケティング	2,807	11.6	2,190	8.9	△ 617	78.0
資金	1,476	6.1	4,211	17.2	2,735	285.3
法律	1,438	5.9	1,860	7.6	422	129.3
労務	868	3.6	864	3.5	△ 4	99.5
税務	151	0.6	120	0.5	△ 31	79.5
技術	81	0.3	48	0.2	△ 33	59.3
ビジネスプラン	488	2.0	666	2.7	178	136.5
IT	1,004	4.1	971	4.0	△ 33	96.7
取引	2,752	11.3	2,483	10.1	△ 269	90.2
事業提携	257	1.1	120	0.5	△ 137	46.7
会社設立	183	0.8	255	1.0	72	139.3
省エネ	2	0.0	1	0.0	△ 1	50.0
ISO	35	0.1	16	0.1	△ 19	45.7
特許	236	1.0	286	1.2	50	121.2
デザイン	97	0.4	68	0.3	△ 29	70.1
国際取引	443	1.8	354	1.4	△ 89	79.9
その他	215	0.9	178	0.7	△ 37	82.8
合 計	24,286	100.0	24,504	100.0	218	100.9

※構成比は、小数点第二位を四捨五入したため合計と符合しない。

・現場相談

(単位：件)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	B - A	B / A (%)
区 分	(H28)	(H29)	(H30)	(R01) (A)	(R02) (B)		
相談件数	35	30	22	28	22	△6	78.6

(イ) 下請取引に関する相談

「下請かけこみ寺」を設置し、取引上の悩みや紛争解決を図りました。

・下請かけこみ寺

(単位：件)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	B - A	B / A (%)
区 分	(H28)	(H29)	(H30)	(R01) (A)	(R02) (B)		
相談件数	292	263	631	639	996	357	155.9
うち弁護士相談	52	35	54	89	170	81	191.0

イ 地域の支援機関との連携やサポート事業

(ア) 創業支援

産業競争力強化法に基づき、市町村が実施する創業セミナーやワンストップ相談などの創業支援事業に関して、その実施機関である商工会議所等の地域支援機関に提案を行うなど、地域支援機関へのサポートを行いました。

また、女性のための創業支援として、創業間もない女性や創業を目指す女性を対象とした交流会を新たに開催しました。交流会では、先輩の女性創業者が創業におけるノウハウや創業の実際のイメージなどを伝えました。

(イ) 商工会・商工会議所等への巡回訪問、連携セミナー等の実施

「神奈川県よろず支援拠点」のサテライトを設置した地域の商工会・商工会議所等を職員が訪問し、地域の支援ニーズを聞き、セミナー・イベント・相談会を開催するなど、地域支援機関の様々な取組をサポートしました。

また、支援機関の支援力の向上を目的として、支援機関の職員を対象に施策説明会等を実施しました。

(3) 企業経営の未病改善

【成果と課題】

「企業経営の未病 CHECK シート」や Web アプリの活用後に利用できる専門家派遣は、前年度を大幅に上回る 546 回（対前年度比 269.0%）となりました。

課題は、経営課題を持つ中小企業・小規模企業の掘り起こしと Web アプリの利用促進が挙げられます。

今後は、地域プラットフォーム構成機関等との連携強化や web アプリによる情報機能の充実に取り組んでいきます。

【実施状況】

神奈川県では、「企業経営の未病 CHECK シート」や Web アプリの活用について、商工会・商工会議所が中小企業・小規模企業に巡回訪問する際に配布・説明することで、経営者の活用を促進しました。KIPにおいても、支援先企業等に対して活用を促すとともに、商工会・商工会議所や Web アプリの登録者からの依頼を受けて、専任のコーディネーターが企業からの未病改善に係る相談を受けるとともに、専門家を派遣して課題解決を支援するなど、企業経営の未病改善を推進しました。

・企業経営の未病相談ダイヤル (単位：件)

区 分	年 度		B - A	B / A (%)
	2019 (R01)	2020 (R02) (B)		
相談対応件数	140	90	△50	64.3

・ 専門家派遣 (単位：回)

年度 区分	2019 (R01)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
派遣回数	203	546	343	269.0

(4) 経営に関する個別課題解決支援 (一部再掲：企業経営の未病改善)

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業が抱える様々な経営課題の解決を目指し、専門家（経営アドバイザー）を派遣しました。また、生産性向上のための IT 活用や事業継続計画（BCP）策定について、Web 相談会や専門家派遣、セミナー等を実施し、情報提供や課題解決への支援を行いました。前年度より、事業者の費用負担がない企業経営の未病改善を実施し、利便性が向上したことから、専門家派遣全体の利用は増加傾向にあります。

課題は、専門家派遣全体の回数は増加しているものの、経営アドバイザー単独では派遣の回数が減少していること、中小企業・小規模企業等のさらなる生産性向上や事業継続力の強化が挙げられます。

今後は、他事業（企業経営の未病改善による専門家派遣等）利用企業への事業紹介に取り組むほか、引き続き情報提供を行うことにより、課題解決に向けた支援に取り組んでいきます。

【実施状況】

ア 経営アドバイザーの派遣

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業・小規模企業に対し、課題解決に資する専門家を派遣し、中小企業の経営力・生産性向上等を支援しました。

企業経営の未病改善事業による専門家派遣と合わせ、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、企業のニーズに応えました。

・ 専門家派遣 (上段：経営アドバイザー、下段：企業経営の未病改善)

(単位：回)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
派遣回数	610	523	572	474	297	△177	62.7
	—	—	—	203	546	343	269.0
合計	610	523	572	677	843	166	124.5

イ 生産性向上のための IT 活用支援

(ア) 出張相談会の実施

県内中小企業・小規模企業の生産性向上を支援するため、「テクニカル ショウヨコハマ 2021」にオンライン出展し、Web 相談会を開催しました。

○Web 相談会「テクニカルショウヨコハマ 2021 オンライン出展」

(単位：件)

開催日	内 容		参加数
2月15日～26日	アクセス数		258
	うち	資料ダウンロード数	8
		HPURL クリック数	8
	相談件数		3 (取引斡旋 1、事業連携 1、経営戦略 1)

(イ) 専門家チームによる徹底支援

よろず支援拠点コーディネーター、ワンストップ相談員、外部専門家等とともに、IT の効果的活用に関する支援を実施しました。

・専門家チームによる支援

区 分 \ 年 度	2020 (R02)
支援企業 (社)	35
支援回数 (回)	89

ウ BCP 策定支援事業

自然災害や感染症、サイバーテロ等に対する中小企業・小規模企業の対応力を確保し、事業継続や早期復旧を図るため、県の取組に協力・連携し、BCP 策定の重要性の周知、事業継続力強化計画策定等を支援する専門家を派遣するとともに、BCP 対策専門家のスキルアップにも取り組みました。

・事業継続力強化計画策定支援

(単位：件)

区 分 \ 年 度	2020 (R02)
相談対応件数	14

・専門家、職員による支援

区 分 \ 年 度	2020 (R02)
支援企業 (社)	28
支援回数 (回)	42

2 設備導入支援

(1) 令和2年度中の貸与事業

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響で、金融機関・ディーラ

一・地域支援機関に対する事業周知活動が計画どおりに進まなかったことや設備投資が抑制傾向となったことなどから、貸与件数、貸与金額ともに低調でした。

今年度の利用者の業種別内訳は、製造業が8件、次いで建設業、サービス業が各5件、その他が3件の21件でした。

過去5年でみると、貸与件数は平成30年度から、貸与金額については、昨年度から減少しています。

課題は、DX（デジタルトランスフォーメーション）などに加えて、今年度新たに支援対象とした、BCP（事業継続計画）、ビジネスモデルの転換、在宅勤務などに必要な設備やソフトウェアを導入する際に、本事業の利用を促すことです。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、対面での事業周知活動が制限される中、動画などデジタルツールを最大限に活用することで、より効果的な情報発信を行い、利用企業数の増加を図っていく必要があります。

【実施状況】

設備導入による生産性の向上を目指し、小規模企業等が必要な設備をKIPが購入し、貸与（割賦販売又はリース）しました。貸与にあたっては、設備導入診断アドバイザー等の専門家による助言や貸与後のフォローアップなどを行いました。

・設備貸与

年 度 区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
貸与件数(件)	30	35	27	21	21	0	100.0
貸与金額(千円)	726,381	716,478	744,728	343,373	263,508	△79,865	76.7

(2) 償還金の債権管理

【成果と課題】

回収困難となっている延滞債権について、正確な経営状況の把握に努め、督促を行うことにより33,139千円の回収を行いました。また、貸与先が経営破綻した際は、引受先企業に対して、債権譲渡手続きを弁護士と相談しながら交渉して債権を回収するなど、延滞債権を減少させたことにより、今年度末の延滞額は、平成28年度末と比較して93,807千円減少しました。

課題は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振などで、延納申請が増加傾向にあることです。そのため、販路開拓支援など、経営改善に向けた効果的なサポートを実施していく必要があります。

【実施状況】

貸与先等の経営面の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、債権管理調査員を配置し、貸与先等を訪問するなど償還金の早期回収に努めました。

また、経営課題を抱えている先に対し、取引あっせんをはじめとしたKIP

事業の活用を促すなど課題解決に資することで、債権の正常化に取り組みました。

・債権管理

(単位：千円)

年 度 区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
年度当初延滞額	480,186	432,665	420,611	424,514	375,907	△48,607	88.5
延滞発生額	32,032	50,308	40,420	45,466	21,908	△23,558	48.2
延滞回収額	40,392	44,026	31,971	39,332	33,139	△6,193	84.3
償却額	39,166	18,335	4,546	54,741	25,818	△28,923	47.2
年度末延滞額	432,665	420,611	424,514	375,907	338,858	△37,049	90.1

(3) 小規模企業者等設備貸与事業費利息補助

【成果と課題】

令和2年度に設備貸与事業を利用した企業21社の内、10社12件に対して514千円の利息補助を行いました。

また、既に当制度を利用している小規模企業者等に対しては、72件(12,867千円)の利息補助を行いました。

課題は、利息補助を利用した小規模企業者等の業績回復であり、KIPの様々な支援メニューを組み合わせて提供するなど、きめ細かなサポートを実施していく必要があります。

【実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年同月等と比較し売上高又は粗利益が5%以上減少する個人事業主、並びに売上高又は粗利益が15%以上減少する小規模企業者等に対して、今年度の設備貸与制度を利用する場合、当初3年間の利息を免除しました。

また、既に当制度を利用している小規模企業者等に対しても、上記と同様に売上高等の減少が見られれば、令和2年度分のみ利息補助を行いました。

・令和2年度の設備貸与制度利用企業(既設置分)

年 度 区 分	2020 (R02) (B)
件数(件)	12
金額(千円)	514

・既設備貸与制度利用企業分

年 度 区 分	2020 (R02) (B)
件数(件)	72
金額(千円)	12,867

3 販路支援

(1) 個別あっせん

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、サプライチェーンの停滞などによる生産活動の低下や発注企業の業績悪化などから発注案件が大きく減少したため、個別あっせん成約件数は46件（対前年度比35.1%）に止まりました。一方、紹介件数と成約件数の比率である成約率は、直近3年では連続して約3割で推移しており、平成28、29年度と比較すると、1割程度向上しています。

課題は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、発注企業訪問が制限される中、近年減少傾向にある発注案件を確保することです。そのため、発注企業の新規登録や今後の国内産業をリードしていく分野に関連した新規発注案件を獲得する必要があり、発注開拓専門員を3名から5名に増員し、新規発注企業の開拓に取り組みます。

【実施状況】

ア 受・発注案件の発掘とあっせん

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、企業訪問が制限されましたが、KIPに登録した県内受注企業のニーズや受注余力、製品開発の取組を把握するとともに、県内外の発注企業へのヒアリング等により発注案件の確保に努めました。

また、これからの国内産業をリードしていくと思われる分野（ロボット、環境、半導体、EV等）に関連する受・発注企業への登録勧奨を強化しました。

・個別あっせん

区 分 \ 年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
発注申込数(件)	465	381	329	235	83	△152	35.3
受注申込数(件)	100	137	110	111	53	△58	47.7
紹介件数(件) ^a	726	1,022	487	393	163	△230	41.5
成立件数(件) ^b	159	195	166	131	46	△85	35.1
成約率(% ^W) (b/a)	21.9	19.1	34.1	33.3	28.2	△5.1	84.7
成立当初受注額(千円)	191,361	173,164	222,353	131,188	28,848	△102,340	21.9

イ 受・発注企業の実態調査

県内の発注企業を対象に生産現況や生産見通し等について実態を把握するとともに、発注案件の掘り起しを目的として調査を実施しました。

・発注企業実態調査

(単位：件)

実施期間	調査対象	回収数
3月5日～19日	資本金3千万円以上の県内発注企業500社	128(25.6%)

・受注企業実態調査 (単位：件)

実施期間	調査対象	回収数
9月16日～11月18日	受注企業登録をしている県内企業	848 (30.3%)

・更新調査 (単位：件)

実施期間	調査対象	回収数
1月15日～2月15日	受注企業登録をしている県内・県外企業	1,415 (43.4%)

※ () 内の数字はいずれも回収率。

ウ 巡回あっせん相談の実施

KIP 職員が県内9地区の商工会議所等において、巡回あっせん相談を実施し、個別あっせんや取引上の相談、技術相談等に応じました。
企業ニーズや相談内容により KISTEC と連携して行いました。

(2) 商談会の開催

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、対面での商談が困難となったため、年4回開催の商談会を、すべてオンライン形式で開催しました。リアル形式での開催を望む声が多い一方、移動時間の削減や県外からの参加企業が増えるなどオンライン形式のメリットも明確になりました。

課題は、参加発注企業数や商談件数の減少であり、今後は、アフターコロナを見据え、新分野（ロボット、環境、半導体、EV、DX等）に関連する企業に対して、商談会への参加を促すとともに、案件の獲得と商談日時の事前設定等により発注企業1社当たりの商談件数の増加を図っていく必要があります。

【実施状況】

ア 一般商談会

発注企業と発注企業からの発注案件に対応可能な受注企業との個別商談形式による商談会を「かながわ中小企業支援プラットフォーム」構成機関と連携してオンライン形式で4回（重点地域：横須賀・川崎・相模原・横浜）開催しました。参加企業のニーズに対応し、商談時間を延長することで商談の質の向上に努めました。

また、各商談会の参加受注企業を対象に、営業力強化セミナーを開催したほか、オンライン商談の対応方法などについて、個別アドバイスを実施しました。

このほか、県内8信金との「ビジネスマッチング with かながわ8信金」の共催や九都県市が連携する合同商談会などに取り組みました。

今後は、時間、空間、費用の制約を超えられるオンライン商談の利点を活かし、全県を対象とした商談会や、他都道府県と連携した広域商談会により販路拡大支援を充実、強化していきます。

・受・発注商談会

開催日	会 場	参加企業（社）	商談件数(件)
6月11日～ 30日	ビジネスマッチング with かながわ8信金 (個別商談会の機会を提供)	発注企業 47 受注企業 170	267 (929)
7月27日～ 8月7日	オンライン商談会(重点エリ ア:横須賀)	発注企業 42 (41.9%) 受注企業 162 (47.8%)	350 (722)
9月24日～ 10月7日	オンライン商談会(重点エリ ア:川崎)	発注企業 24 (43.5%) 受注企業 95 (59.3%)	136 (913)
11月12日 ～20日	オンライン商談会(重点エリ ア:相模原)	発注企業 33 (45.8%) 受注企業 134 (62.8%)	281 (479)
2月15日～ 26日	オンライン商談会(重点エリ ア:横浜)	発注企業 62 (38.9%) 受注企業 216 (48.5%)	612 (※2)
2月15日～ 26日	九都県市合同商談マッチン グ2021	発注企業 94 受注企業 236	1,041 (922)
合計			2,687 (3,965)

※参加企業欄の（ ）の数字は満足度、商談件数欄の（ ）の数字は前年度の実績。

※2 前年度の横浜商談会は、九都県市合同商談会の幹事県が神奈川県であったため、九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020 として開催

・受注企業の商談スキルアップ支援

(単位:名)

開催日	会 場	内 容	参加者数
7月20日	オンライン開催	①営業活動で活用できる 「オンライン会議ツール」と成功事例 ②営業力強化セミナー	45
9月11日	オンライン開催	〃	26
10月19日	オンライン開催	〃	27
1月18日	オンライン開催	〃	32
合計			130

イ 新技術オーダーメイド商談会

県内中小企業・小規模企業の高い技術や優れた製品等を大手企業の課題解

決に向けて提案する「オーダーメイド商談会」を KISTEC 等支援機関や県内大学と連携して開催しました。

・オーダーメイド型商談会

発注企業	開催日	参加者数	商談件数(件)
ゴム、樹脂関連会社	11月5日～12月10日	発注企業1社3名 受注企業3社5名	2
メカトロニクス関連会社	12月21日～1月15日	発注企業1社2名 受注企業2社3名	2
エレクトロニクス関連会社	1月25日～2月1日	発注企業1社133名 受注企業15社 19ブース	17 442PV
合計			21

(3) 展示会等への出展支援

【成果と課題】

県内小規模企業の販路を拡大するため、県外で開催された展示会（工業系、木工系、食品系）に共同出展ブースを設けました。3回の展示会合計で11社が参加し、222件の商談機会を得ました。

また、小田原産品や県内中小企業・小規模企業が扱う輸入商品等の販路支援のため、ギフト見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」に共同出展ブースを設けました。本ブースには4社が参加し、245件の商談機会を得ました。

課題は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響による出展社数の減少と来場者の減少です。

今後は、出展者に対する事前準備の心得などの個別アドバイスの実施や来場者向けDM発送など、小規模企業等に対してきめ細かな支援を行います。

【実施状況】

ア 小規模企業の販路拡大（実行委員会負担金）

小規模企業の販路拡大のため、県外の大規模展示会等において出展ブースを確保し、新たな販路開拓の場を提供しました。

・小規模企業の販路拡大

開催日	会場	内容	参加者数(社)	商談件数(件)
10月1日～ 11月30日	オンライン 展示会	モノづくりフェア 2020 Online ダイジェスト	6 (17)	5 (599)
2月3日～5 日	東京ビッグ サイト	第91回東京インターナ ショナルギフトショー 春 2021 ※昨年度は、「インバウンド マーケット EXP02020」に出 展	3 (3)	105 (184)
2月16日～ 19日	東京ビッグ サイト	第3回地域産品展	2 (3)	112 (202)
合計			11 (23)	222 (985)

※表中の（ ）内の数字は前年度の実績。

イ 小田原木製品等の販路拡大

県内中小企業・小規模企業が扱う優良な小田原木製品等の販路拡大のため、日本最大のギフト商品見本市である東京インターナショナル・ギフト・ショー（春）への出展を支援しました。

・小田原木製品等の販路拡大

区 分		年 度		秋		春	
		2019(R01)	2020(R02)	2019(R01)	2020(R02)		
開催日		9月3日～6日	10月7日～9日	2月5日～7日	2月3日～5日		
出 展 規 模	輸入	1社1小間	-	1社1小間	-		
	小田原木製品	2社2小間	-	4社6小間	4社4小間		
来場者数(名)		180,214	106,453	181,584	69,194		

(4) 技術見本市の開催

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、これまでリアル形式により開催してきた本見本市は、オンライン形式に変更して開催し、592社・団体が出展しました。

オンライン形式においても、各出展者の技術や製品をPRするため、公式ホームページ上での動画展示や来訪者との交流を可能にするためのチャット機能の設置など工夫を凝らし、55,162名が来場（公式HPへの訪問）しました。

課題は、次年度に実施を予定している、オンライン形式とリアル形式を組

み合わせたハイブリッド形式による展示会の開催について、相乗効果を生み、付加価値の高い展示会とすることです。

【実施状況】

ア 先端技術見本市（テクノトランスファーinかわさき 2020）

テクノトランスファーinかわさき 2020 は、開催中止しました。

イ 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2021）

第 42 回目となる工業技術見本市を、県や横浜市、（一社）横浜市工業会連合会とともに、テクニカルショウヨコハマホームページ上にオンライン形式のステージを展開し開催しました。中小企業・小規模企業の技術・製品や研究成果を画像や動画で展示、また新たな生活スタイルや働き方を提案するゾーンの新設など、時代を反映した展示内容の充実、最新技術セミナーなどの併催行事の強化に取り組みました。さらに企業紹介ページの動画作成を支援し出展者のリモート営業力の強化に努めるとともに、出展者のマッチング機会の一層の創出を図りました。

- ・開催時期：2021 年 2 月 15 日～26 日
- ・開催場所：オンライン

・工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2021）

年度 区分	2016	2017	2018	2019	2020	(参考)	
	(H28)	(H29)	(H30)	(R01) (A)	(R02) (B)	B - A	B / A (%)
出展小間数(小間)	468	621	643	655	-	-	-
出展社数(社・団体)	635	800	806	830	592	△238	71.3
来場者数(名)	31,002	36,056	35,354	32,995	55,162	22,167	167.2

※2020 年度の来場者数は公式 HP への訪問数。

ウ 技術見本市等活性化の検討

テクニカルショウヨコハマ 2020 において、見本市としてのマッチング機能の強化や展示の魅力アップを図る視点から、アンケート等を実施し、活性化方策の検討を進め、令和 2 年度には検討会での意見等をもとに方策を具体化し、2021 の活性化を図りました。

(5) 公募型実証実験実行委員会運營業務の受託

【成果と課題】

「さがみロボット産業特区」の取組である公募型ロボット実証実験支援事業の円滑な実施を目的に、KIP、KISTEC 等で組織された公募型実証実験実行委員会の事務局業務を担い、当該事業の活動、成果等について情報発信を行いました。

本事業の受託業務は今年度で終了となりましたが、今後も、SNS など様々なツールを活用して、本事業の情報を発信していきます。

【実施状況】

「さがみロボット産業特区」の取組として、生活支援ロボットの実証実験を支援することで、普及に向けたニーズの掘り起こしや技術の改良を図り、事業化の促進を図る「公募型実証実験実行委員会」の事務局業務を神奈川県から受託しました。

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

【成果と課題】

海外経験豊富な大手企業出身の専門家による個別相談や勉強会・セミナー等により、海外進出、貿易実務、販路開拓・拡大などの県内中小企業・小規模企業が抱える課題のほか、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している現地の状況、渡航制限についての相談や情報提供を行いました。近年は積極的に相談ニーズの掘り起こしを行っていることなどにより、相談件数が増加傾向にありましたが、今年度は緊急事態宣言が2回発出されたことにより、相談件数が減少しました。

課題は、支援ニーズが高くなっている販路開拓・拡大を目的とした海外進出に関する相談、情報提供を強化していくことです。そのため、他の国際支援関連機関等との連携、情報共有をより推進し、情報発信力を更に強化していきます。

【実施状況】

ア 情報提供・専門相談の実施

県内中小企業・小規模企業の海外進出、貿易実務、販路開拓・拡大、その他海外ビジネス展開等の相談に対応するため、実務経験豊富な企業OBを専門家として配置し、個別相談や情報提供を行い、海外展開の潜在的なニーズや課題の掘り起こしを図りました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している地域の情報や渡航制限の状況などについて、個別相談で対応したほか、ホームページでも情報提供を行いました。

さらに、自社製品の輸出を行う中小企業・小規模企業の人材育成・内部体制の強化を支援するため、貿易実務研修会を3回実施し、55名が参加しました。

・相談 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	185 (106)	192 (113)	495 (141)	547 (139)	396 (77)	△151 (△62)	72.4 (55.4)

※ () 内の数字は貿易相談件数。

イ 海外進出計画の作成支援

海外進出の可能性やリスクを定量的に把握するための事業化可能性評価

(FS) の必要性を啓発し、FS 作成に必要な知識の習得などを目的とするセミナーを「テクニカルショウヨコハマ 2021」内でオンラインにより開催し、48 名が参加しました。

あわせて、FS 作成の専門家が、ウィズコロナ、アフターコロナにおける各企業の状況に応じた海外進出の可能性を検討し、17 社の個別相談にも対応しました。

ウ 国別・課題別勉強会の開催

県内中小企業・小規模企業の進出ニーズが高い ASEAN 諸国についての勉強会を開催し、新型コロナウイルス感染症に関する現地情報や企業が進出する際に必要となる政治、経済、法律、税制の各情報、現地マネジメントの知識やノウハウなどについて解説しました。

また、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等の公的機関や最新の情報を有するコンサルタント、実際に現地に進出した経営者などを講師にオンラインによる Live セミナーを 8 回開催し、337 名が参加しました。

エ ベトナム進出に向けた情報提供

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりビジネス環境や進出事例を調査するミッション派遣が中止したことを受け、国別・課題別勉強会において、ベトナムへ進出する際に県内中小企業・小規模企業等にインセンティブがある神奈川インダストリアルパークの動向に関する情報提供を行いました。勉強会は、神奈川インダストリアルパーク事務局の担当者もオンラインで参加し、現地の情報を提供するなど、3 回の開催で 157 名が参加しました。（参加者数は勉強会参加者数の内数）

オ 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

産業貿易センタービル内にある、海外の公的機関向けオフィス「かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）」やレンタルオフィスの管理を行ったほか、海外経済交流団体等が実施するセミナー等の後援を 27 回行い、県内での経済活動を支援しました。

(2) 海外での販路拡大支援

【成果と課題】

海外への販路開拓・拡大を支援するため、進出のニーズが高い ASEAN 地域や中国で開催された展示会、商談会に共同出展したほか、KIP 独自のオンライン商談会を開催しました。あわせて、世界各国で開催された展示会の出展料等への助成を行ったことにより、57 社に対し 647 件の商談機会を提供しました。

課題は、ウィズコロナ、アフターコロナにおける効果的な展示会・商談会の選択と独自開催のオンライン形式商談会の運営方法等をブラッシュアップしていくことで、販路開拓・拡大支援を更に強化していくことです。

【実施状況】

ア 海外展示会への共同出展支援

海外進出のニーズが高い中国での販路開拓・拡大を支援するため、大連国際工業博覧会に共同出展ブースを確保し、県内企業の現地法人等に提供しました。

大連事務所が出展準備段階から当日の現地アテンドまでの支援を実施することで、出展者の出展効果の向上を図りました。

・共同出展支援

(単位：社)

開催日	内 容	参加企業数
10月10日～12日	大連国際工業博覧会	5

イ 欧州・北米・アジア地域等での展示会への出展支援

欧州・北米・アジア地域等における海外ビジネス展開を支援するため、リアル形式及びオンライン形式で開催される展示会への出展料等に対する助成を行いました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、厳しい経営状況にある企業に対して資金面での支援を強化（助成額上限を最大50万円まで拡大）しました。また、出展効果を高めるため、専門家による個別の事前アドバイスや、販路開拓・拡大及び展示会を効果的に活用するためのセミナーも実施し、23名が参加しました。

・出展料の助成

年 度 区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
企業数(社)	7	9	15	14	12	△2	85.7
助成金額(千円)	2,534	3,169	3,400	3,491	2,355	△1,136	67.5

ウ 現地企業との商談会

中国・大連でリアルに開催された「大連日本商品展覧会」において、参加する中小企業・小規模企業が希望する現地の商談相手との商談機会を提供しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、リアル形式で開催予定であったタイ商談会とFBCハノイものづくり商談会、ベトナムミッション時に開催を予定していたベトナム商談会をオンライン形式の個別商談会に替え、個別商談機会を提供し、県内中小企業・小規模企業の海外市場の販路開拓・拡大を支援しました。

・商談会

(単位：社)

開催日	内 容	参加社数
9月27日～29日	大連日本商品展覧会	3
10月28日・29日	FBCハノイものづくり商談会（オンライン）	13
1月18日～2月5日	タイ・オンラインビジネス商談会	9
1月18日～3月10日	ベトナム・ビジネスマッチングオンライン商談会	10
合 計		35

(3) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の中国国内等での活動に対する支援を149件（対前年度比84.7%）実施した結果、延べ9件・計6,550千円の商談が成立し、1社が現地法人を設立しました。また、神奈川県内への中国企業等の個別企業誘致活動を78件（対前年度比82.1%）実施した結果、6社が神奈川県に進出しました。

課題は、変化する経済環境の中、中国市場を見据える県内企業に現地の情報や商談機会などを的確に提供するため、大連・神奈川経済貿易事務所の活動や中国経済の動向を県内企業へホームページ等で積極的に発信していくとともに、中国国内等における県内企業のニーズ把握に努め、効果的な県内企業の活動支援を実施することです。

【実施状況】

中国市場の変化や企業ニーズの多様化を踏まえ、情報収集・発信や現地関係機関等との連携を図りながら、中小企業・小規模企業等の中国ビジネス展開と中国企業等の神奈川県内への誘致活動等をきめ細かく支援しました。

また、企業のニーズに応じた、中国国内各地で開催されている展示会の共同出展やオンラインによる商談会の開催を通じて、販路開拓の機会を重点的に支援しました。

・外国企業等誘致プロモーション活動

(単位：件)

年 度 区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
個別企業誘致件数	111	120	104	95	78	△17	82.1
（有望投資案件数）	(6)	(7)	(7)	(4)	(4)	(0)	100.0
投資セミナー等件数	5	5	12	3	3	0	100.0
合 計	116	125	116	98	81	△17	82.7

・県内企業国際化支援

(単位：件)

年 度 区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
現地活動支援件数	175	165	164	176	149	△27	84.7
ビジネス交流会等件数	4	5	7	11	12	1	109.1
広報活動件数	22	12	6	7	23	16	328.6
合 計	201	182	177	194	184	△10	94.8

・その他経済交流業務等

(単位：件)

年 度 区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
情報収集・提供等件数	87	115	188	242	232	△10	95.9
観光プロモーション件数	8	9	7	5	4	△1	80.0
友好交流業務等件数	57	61	73	76	73	△3	96.1
その他	28	16	17	35	26	△9	74.3
合 計	180	201	285	358	335	△23	93.6

・オンライン商談会

(単位：社)

開催日	内 容	参加社数
2021年1月18日～2月1日	中国遼寧省・线上(オンライン)商談会	5

(4) 海外での特許出願に対する支援

【成果と課題】

優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用し、販路拡大を図ろうとする県内中小企業・小規模企業13社(14案件)に対して、外国特許等の出願に要する経費10,278千円を助成しました。

課題は、支援を希望する中小企業・小規模企業のすべてに助成できていないことです。次年度は予算規模を拡大して事業を実施していきます。

【実施状況】

国の補助を受け、優れた産業財産権を有し、海外において戦略的に活用しようとする中小企業・小規模企業者に対して、外国特許等出願に要する経費の一部(出願費用の1/2、最大3,000千円)を助成しました。

企業数(社)	権利	案件数(件)	助成額(千円)
13 (13)	特許	11 (14)	9,445 (10,283)
	商標	3 (5)	833 (674)
	冒認対策商標	0 (1)	0 (280)
合 計		14 (20)	10,278 (11,237)

※表中の()内の数字は前年度の実績。

5 創業・ベンチャー支援

(1) 創業・起業キックオフセミナーの開催

【成果と課題】

地域における創業機運醸成を目的として、キックオフセミナーをオンライン形式で3回開催し、88名が参加しました。

課題は、セミナー参加者をKIPの創業支援策に結び付けることが挙げられます。そのため、来年度はセミナー参加者に対して、「事業実現サポーター」による事業実現に向けた伴走型支援をPRしていきます。

【実施状況】

創業予備軍を対象に、創業の機運醸成や創業支援に向け、創業への興味・関心を喚起し、創業に必要な知識を習得させるセミナー（講習会）をオンライン形式で開催しました。

また、創業支援に取り組む市町村や地域支援機関等と連携し、KIPの創業支援施策の活用をPRしました。さらに、必要に応じて連携先の創業支援事業利用者を対象にマネージャー等による伴走型支援を提供しました。

(2) 地域と連携した創業支援の推進（再掲）

【成果と課題】

商工会・商工会議所等の地域支援機関が実施する「創業セミナー」等でKIPの実施する創業支援策を広く周知するなど、多くの地域支援機関と連携することができました。

課題は、十分な連携が取れていない地域支援機関があること、セミナー参加者にKIPの支援策が十分に浸透していないことが挙げられます。

今後は、地域支援機関との更なる連携に取り組み、より多くの地域での実施を目指すとともに、創業セミナー参加者にもKIP事業を積極的にPRしていきます。

【実施状況】

産業競争力強化法の創業支援策として、市町村が策定した「創業支援等事業計画」に基づき実施する創業セミナーやワンストップ相談などの創業支援事業に関して、商工会議所等の地域支援機関に提案を行い、その実施をサポートしました。

(3) 「かながわビジネスオーディション」の開催

【成果と課題】

KIPや他の支援機関が実施するセミナーでの本事業のPRやDM配付等により、オーディション事業を広く周知したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策関連の募集を強化するため応募要件を緩和した結果、103件の応募がありました。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、新たな取組として2次審査及び最終審査会はオンラインで開催し、特に最終審査会は一般視聴者に向けたライブ配信も実施しました。本事業は、平成30年に県知事賞の賞金を1,000千円に増額したことなどにより、応募

件数が大幅に増加しました。

課題は、優秀なプランに対して、表彰後の販路開拓支援を継続して行うことが挙げられ、来年度はオーディションファイナリストを対象に「事業実現サポーター」による販路開拓支援やマーケティング活動に必要な事業費の補助を行うなど、発表後の支援をさらに充実させていく予定です。

【実施状況】

神奈川の成長につながることを期待される先進的・革新的な創業・ベンチャー企業を広く掘り起こし、実現に向けてのアドバイスを職員やマネージャーが行うとともに、優秀な事業を表彰し、投資家等の出会いの場として発表の機会を提供しました。令和2年度は、オンライン形式での開催とし、「新型コロナウイルス感染症に関連するビジネスプラン」や「女性・シニア」ならでは観点に焦点をあてた「特別賞」を創設しました。

・応募件数 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
応募件数	65	48	140	100	103	3	103.0

・かながわビジネスオーディション 2021 の開催 (単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
2月3日	パシフィコ横浜 アネックスホール	ビジネスプランの発表と表彰	163

・主な受賞プラン

名称	ビジネスプラン名	企業名
神奈川県知事賞	スマホで交通違反を自動検知！ 『AI-Contact』で事故のない社会へ	ジェネクス ト(株)
イノベーション大賞	ブタの”揺り籠”でヒトの臓器を育てる (異種移植用臓器の生産)	(株)ポル・メド・ テック

(4) インキュベート施設を通じた創業支援

【成果と課題】

インキュベート施設の入居者や入居希望者に対して、マネージャー及び職員による事業展開、販路開拓や資金調達等の相談を実施しました。相談内容の中には「中長期的な課題解決」を目指す内容もあり、マネージャーによる伴走型支援で対応しました。相談件数は近年減少傾向であり、新型コロナウイルス感染症の影響により入居者の稼働日数が減少したことから、今年度の実績は143件（対前年度比70.1%）となりました。

入居者の状況については、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響から退出者が出たものの、継続的な広報等により概ね目標とする入居者を確保できました。また、入居者からの要望も取り入れ、新たにWebス

タジオを設置するなど、サービスの向上や設備の充実に努めました。

課題は、近隣の同種施設との差別化を図ることが挙げられることから、今後は、KIPの創業支援の特色である、販路開拓支援を中心とした伴走型支援を積極的にPRします。

【実施状況】

「ドリカムスペース」（無料スペースで事業計画策定）、「シェアードオフィス」（低廉な負担により入居し起業準備）、「インキュベートルーム」（個室に入居し、本格的にビジネスを開始）の3タイプのオフィススペースを用意し、創業期から創業直後期、そして成長期へ至るまでを段階を追って、マネージャーによるハンズオン支援を行いました。

・インキュベート施設利用者数 （単位：名）

区 分 \ 年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
ドリカムスペース 年間利用者累計 (4)	4	4	4	4	4	0	100.0
シェアードオフィス 年間利用者累計 (7)	9	9	8	7	6	△1	85.7
第1インキュベートルーム 入居者数 (12)	10	10	9	11	12	1	109.1
第2インキュベートルーム 入居者数 (5)	-	3	6	6	2	△4	33.3
合計	23	26	27	28	24	△4	85.7

※（ ）は施設数。

・インキュベート施設コンサルティング状況 （単位：件）

区 分 \ 年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	339	255	279	204	143	△61	70.1

(5) 創業者向け経営支援や融資等の活用支援

【成果と課題】

過去の創業補助金採択者等に対して安定した事業継続のために必要なアドバイスや事業化報告書管理業務を実施しました。事業化報告管理業務が最終年度であることから、件数は大幅に増加しました。

なお、今年度で本受託事業は終了しました。

【実施状況】

国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の補助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等と事業化報告書管理業務を行いま

した。

・創業者向け経営支援 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	85	75	67	8	74	66	925.0

(6) スタートアップ支援のための新拠点の検討

【成果と課題】

当初は、スタートアップの担い手となる若年層や女性などを対象に交流等の場を提供することを目指していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するなど、環境が大きく変化したことから、KIP 周辺に集積している県・市のベンチャー支援拠点と支援事業を通じて連携しながら、お互いが連携することでスタートアップ支援を進めていくこととしました。

課題は、同種の事業や施設を有する支援機関同士での連携や情報交換を行うことが挙げられます。また KIP インキュベーション施設では、新たに「事業実現サポーター」を創設するなど、ソフト面による支援の充実を目指します。

【実施状況】

創業・起業を目指す方のスタートアップ支援を行う新たな拠点（情報提供、相談、交流）について、新拠点の在り方（機能や設置場所、KIP の支援事業との連携など）や現在の KIP のインキュベーション施設の在り方等を検討しました。

(7) テクニカルショウヨコハマ KIP ブースへの出展支援（再掲）

【成果と課題】

「かながわビジネスオーデイション」ファイナリストや KIP インキュベーション入居企業等とともに、オンライン展示会となった「テクニカルショウヨコハマ」に KIP ブースとして共同出展しました。

本事業では、オンライン展示会への初めての出展となりましたが、出展者からは情報発信としては有益であったとの声が多く聞かれました。

課題は、オンライン展示会をいかに活用し、販路拡大支援に繋げることであり、来年度は新たに設置する「事業実現サポーター」とともに伴走型で販路開拓支援に取り組みます。

【実施状況】

「かながわビジネスオーデイション 2021」における優れたビジネスプランに対して、「テクニカルショウヨコハマ」KIP ブースの中に出展スペースを用意し、販売・マーケティング面での支援を行いました。

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 経営・技術・金融による総合支援（4者連携）の展開

【成果と課題】

マネージャーや職員が継続的に738件のアドバイスをを行い、経営の安定と販路拡大に向けた支援を行いました。本年度は新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、国・県等により新たな助成金や融資制度が創設されたことから、積極的に情報提供も行いました。

また、「かながわイノベーション戦略的支援事業」として認定されている3社への継続支援では、新たな資金調達に成功した企業が出るなど、着実な成果を上げることができました。

課題は、KISTEC等と連携しながら支援企業を継続的に発掘していくことが挙げられます。今後も、KISTEC等の地域支援機関との連携を強化し、「事業実現サポーター」とともに企業の発掘に取り組みます。

【実施状況】

ア 課題解決型（短期）の経営支援

4者（KIP、KISTEC、株式会社日本政策金融公庫横浜支店、神奈川県信用保証協会）がそれぞれの支援事業の中で複数機関による支援が効果的だと思われる先に対して、4者で協議のうえ、課題解決に向けた支援を短期で実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しているため、当初面談機会が減少したことからコンサルティング件数が減少しました。

・創業・イノベーションの連携支援の推進・コンサルティング状況

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	-	-	-	1,184	738	△446	62.3

イ 「かながわイノベーション戦略的支援事業」の推進

創業、ベンチャー企業や新事業展開等を図る中小企業・小規模企業に対する連携した取組を進める中で、神奈川の将来の成長につながるものが大きく期待される事業を、「かながわイノベーション戦略的支援事業」として認定し、4者が一体となり、重点的・中期的な支援を行いました。

(2) ベンチャー・イノベーション企業の販路支援

【成果と課題】（再掲）

「かながわビジネスオーデション2021」のファイナリストやKIPインキュベート入居企業等とともに、オンライン展示会となった「テクニカルショウヨコハマ2021」にKIPブースとして共同出展しました。

本事業では初めてのオンライン展示会への出展となりましたが、出展者からは情報発信としては有益であったとの声が多く聞かれました。

課題は、オンライン展示会を活用した販路拡大支援にあることから、来年度は「事業実現サポーター」による販路開拓支援を行うとともに、更なる情報発信にも取り組みます。

【実施状況】

「かながわビジネスオーデイション」における優れたビジネスプランや4者連携の支援企業（各機関からの推薦企業）、インキュベート入居企業を対象に「テクニカルショウヨコハマ 2021」KIP ブースの中に出展スペースを確保し、販売・マーケティング面での支援を行いました。

(3) プロフェッショナル人材確保の支援

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、相談件数や人材事業者への取次件数は減少したものの、成約件数は概ね前年度と同程度の件数を確保することができました。

また、金融機関にインセンティブを与える「新金融機関連携」、「兼業・副業促進」といった新たな取組も開始しました。相談件数は年々増加するなど当拠点の認知度は上がってきていますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことに伴い、訪問による事業説明の機会が減少し、また、企業側の採用意欲の減退もあり、相談件数が減少しました。

課題は、人材を求める企業をどのように探していくかであり、今後は事業周知・利用促進を更に図るとともに「大企業連携」にも積極的に取り組み、常勤だけでなく兼業・副業・出向といった多様なニーズに対応できる体制を整備していきます。

【実施状況】

中小企業・小規模企業の新事業開発や販路開拓等の「攻めの経営」を促すとともに、成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確化し、採用のサポート、フォローアップを関係機関との連携により実施しました。

今年度には、定期的に金融機関の支店や支援機関等を訪問し、情報交換を行うなど、金融機関や支援機関等の連携を一層強化しました。

さらに、必要なプロフェッショナル人材を採用できるよう民間人材ビジネス事業者の担当者と頻繁に意見交換を行い、民間人材ビジネス事業者が得意とする業界や業種等を把握した上で、人材のマッチング力を高めました。

・相談件数等

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	291	283	353	402	308	△94	76.6
人材事業者への取次件数	149	207	178	132	92	△40	69.7
人材事業者での成約件数	29	62	53	48	45	△3	93.8

(4) 地域経済牽引事業計画の作成支援

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、相談件数、承認件数ともに昨年度を下回りました。

なお、今年度で当受託事業は終了しました。

【実施状況】

平成29年7月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、「地域経済牽引事業」（地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済効果を及ぼす事業）に取り組む県内中小企業者に対して、地域経済牽引事業の申請に必要な事業計画の作成を支援しました。

また、当該事業の周知も中小企業・小規模企業に対して実施するとともに、地域支援機関等にも働きかけを実施しました。

・地域経済牽引事業計画策定支援業務

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	—	—	26	40	14	△26	35.0
支援実績 (承認先)	—	—	4	5	3	△2	60.0

7 事業承継・企業再生支援

(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による事業引継ぎ支援

【成果と課題】

事業引継ぎを始めとする相談262件に対応し、事業承継、事業引継ぎに係る課題整理や課題解決に向けた助言を行いました。そのうち、譲渡相談件数は、国の設定目標（149件）に対し、90件（達成率60.4%）となり、M&A等の成約件数は、国の設定目標（49件）に対し、46件（達成率93.8%）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響に加えて、経営者の高齢化により、事業承継、事業引継ぎに課題を抱える中小企業に対して、さらに幅広く、効果的な支援を実施していくことが課題となります。

次年度に事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークを統合し「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」を開設いたします。親族内承継や第三者承継等、事業承継に係る様々な支援をワンストップで行い、課題に取り組んでまいります。

【実施状況】

後継者不在等で事業活動を継続できない中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎ（M&A）や廃業等の相談を受けるとともに、必要に応じてM&Aに係るマッチング支援を行いました。

また、「神奈川県後継者バンク」において後継者を求めている企業と創業を目指す起業家を結びつけ、事業の引継ぎを支援しました。

さらに、平成27年9月実施の経営者へのアンケート調査から5年が経過することから、65歳以上の神奈川県内の中小企業経営者の事業承継に対する意識の変化等を把握するため、改めて「事業承継に関するアンケート調査」を実施しました。

・相談件数 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
相談件数	212	265	341	281	262	△19	93.2
成約件数※	7	15.5	37	49	46	△3	93.9

※「成約件数」・・・「県内企業」が譲受、譲渡した場合にそれぞれ「0.5」件としてカウント。

・事業承継に関するアンケート調査の実施

目的	神奈川県内中小企業における事業承継に関する現状・意識の把握
調査主体	神奈川県事業引継ぎ支援センター、神奈川県と共同調査
実施期間	令和2年12月11日～25日
調査対象	神奈川県内中小企業者（代表者年齢65歳以上）18,652社
調査の方法	アンケート調査票の郵送による調査
回収結果	有効回答数2,632社（回収率14.1%）
主な回答結果	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者は決まっていますか 「決まっている」54.3%、「決まっていない」42.0%、「無回答」3.7% ・相談は希望されますか 「希望する」117社（4.4%）、「今は希望しないが、時期が来たら相談したい」1,005社（38.2%）、「希望しない」1,369社（52.0%）、「無回答」141社（5.4%） ・神奈川県事業引継ぎ支援センターの認知度 28.2%

(2) 「神奈川県事業承継ネットワーク」による承継支援

【成果と課題】

平成30年6月に神奈川県とともに策定した「神奈川県事業承継支援戦略」で掲げる「5つの支援戦略」に基づき、119社・団体からなるネットワーク

構成機関をサポートすることにより、県内中小企業・小規模企業に対する事業承継支援を戦略的・計画的に推し進めました。

今年度は新たに「経営者保証支援業務」を加え、幅広く事業承継支援を実施しました。

経営者保証支援件数が課題として残りましたが、今後はDMの利用やセミナーの開催を通じた広報活動に取り組み、ネットワーク構成機関とも連携を取りながら、新たな組織体制「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」のもと、より効果的な事業展開を進めてまいります。

【実施状況】

ア プッシュ型事業承継支援高度化事業

行政、商工会、商工会議所、金融機関、士業団体等、地域の各支援機関等が「オール神奈川」で連携・協働し、事業承継をきめ細かく支援する「神奈川県事業承継ネットワーク」において、事業承継診断、事業承継計画の策定や専門家派遣等の地域密着型のプッシュ型支援を実施しました。

また、事業承継に関する普及・啓発活動を継続して行い、支援者向けサポート事業を実施しました。

・事業承継診断件数 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
診断件数	—	—	8,986	9,482	9,864	382	104.0

・事業承継計画策定件数 (単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
策定件数	—	—	357	573	295	△278	51.5%

イ 経営者保証の解除に向けた支援

事業承継時に経営者保証が後継者候補の障害となっていることを踏まえ、後継者の経営者保証を可能な限り解除していくため、金融機関と中小企業の双方の取組を促していく支援を実施しました。

具体的には神奈川県事業承継ネットワーク事務局に「経営者保証コーディネーター」を配置し、経営者保証解除に向けて、各中小企業の「経営者保証ガイドライン」の充足状況等の確認や専門家による中小企業の磨き上げ支援（経営の透明性確保や財務内容の改善等）を実施しました。

また、「経営者保証を不要とする新たな信用保証制度」を扱う信用保証協会等とも連携を図るとともに、必要に応じて専門家を派遣し、金融機関との目線合わせを支援しました。

・相談件数 (単位：件)

年 度	2020
区 分	(R02) (B)
相談件数	32

(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

【成果と課題】

今年度は「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール」(特例リスク)を開始し、同感染症の感染が拡大した影響により、資金繰りに悩む多くの中小企業者に対する支援を実施し過去5年間と比較し大幅な実績増となりました。

課題は、1年間限りの支援である特例リスクについて、その後の支援の進め方が挙げられます。

次年度は、課題を踏まえつつ、引き続き特例リスクの実施に力を入れていくとともに、特例リスク後の「出口支援」も意識し、特例リスクの再適用、抜本支援・早期経営改善計画の策定支援なども視野に入れた一貫した支援の実現を目指します。

「神奈川県経営改善支援センター」においては、早期経営改善計画策定支援事業が、全体的に前年度から利用申請が減少しています。企業の再生支援スキームの入り口としての位置づけでもあり、認定支援機関にも再度働きかけて利用促進を図ります。

【実施状況】

ア 事業再生の支援

事業再生の専門家(統括責任者、同補佐)が中小企業・小規模企業の再生についての相談を受け、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施しました。

また、相談案件のうち、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画(私的整理の合意文書)の策定を支援しました。

・事業再生支援

(単位：件)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020		
区 分	(H28)	(H29)	(H30)	(R01) (A)	(R02) (B)	B - A	B / A (%)
1次対応	40	42	45	45	106	62	235.6
2次対応開始	35	24	23	38	62	24	163.2
計画策定支援中	23	18	22	10	22	12	220.0
計画策定完了	24	25	16	28	43	15	153.6

イ 「神奈川県経営改善支援センター」による支援

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、経営革新等支援機関(認定支援機関)が経営改善計画策定支援を行う

ことにより、中小企業・小規模企業等の経営改善・事業再生を促進しました。さらに、策定された経営改善計画について、債権者からの同意が得られた場合、その計画策定支援に係る費用の 2/3 (上限 200 万円) を助成しました。

また、経営革新等支援機関の支援を受けて、資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など、早期の経営改善計画書を策定した場合、経営革新等支援機関に対する支払費用の 2/3 (上限 20 万円) を負担する「早期経営改善計画策定支援」事業を実施しました。

・ 計画策定支援

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
利用申請受付	52	47	40	25	29	4	116.0
利用申請決定	51	48	40	24	27	3	112.5
支払申請受付	45	47	35	21	23	2	109.5
支払申請決定	45	49	35	20	24	4	120.0
モニタリング 申告受付	—	30	34	34	18	△16	52.9
モニタリング 申告決定	—	18	41	28	19	△9	67.9

・ 早期支援

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
利用申請受付	—	270	151	67	32	△35	47.8
利用申請決定	—	270	151	67	32	△35	47.8
支払申請受付	—	115	185	84	38	△46	45.2
支払申請決定	—	115	185	84	38	△46	45.2
モニタリング 申告受付	—	0	5	92	81	△11	88.0
モニタリング 申告決定	—	0	5	72	80	8	111.1

(4) 「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資

【成果と課題】

県内中小企業の債権や株式を中長期的に保有して継続的に支援することにより中小企業の再生を進め、地域経済活性化と雇用の維持を図るために平成 31 年 1 月に設立された「かながわ中小企業支援ファンド」に対して出資を行いました。

課題として、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響を受け、売上の減少や採算の悪化など、厳しい経営環境を強いられている企業の増加への対応が挙げられます。

今後も、ファンドからのキャピタルコールに速やかに応じ、資金面から中小企業の事業再生・事業承継支援に携わっていきます。

【実施状況】

中小企業の再生を促進するため、県や県内3信用保証協会、地域金融機関と連携し、独立行政法人中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。神奈川県中小企業再生支援協議会は当ファンドと連携し、中小企業の再生計画策定を支援しました。

・かながわ中小企業支援ファンドへの出資 (金額単位：千円)

出資予定額	出資額累計	出資残額	出資比率(%)
40,000	18,424	21,576	46.1

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【成果と課題】

きめ細かな調査対象のメンテナンス（休廃業する事業者や未回答が続く事業者等への対応）により、全4回の調査はいずれも回収率が50%を超え、1,000社超の事業者の景況判断を示す調査結果を公表できました。

課題は、調査結果のマスコミ掲載が少ないこと、回答をWeb化することが挙げられます。

今後は、記者発表資料の見出しの工夫と記者クラブ投込み時での記者への説明やWeb化の実現可能性の検証等に取り組めます。

【実施状況】

KIPの施策の企画、実施や中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、中小企業景気動向調査を実施しました。

区分	実施期間	発表日	回収率 (%)	主な結果<DI (対前回調査比)>
第1回	4月30日～ 6月22日	6月22日	52.8	業況：△62.1 (26.7ポイント低下) 売上：△66.7 (31.7ポイント低下) 採算：△58.4 (23.3ポイント低下)
第2回	7月31日～ 9月16日	9月16日	51.2	業況：△62.2 (0.5ポイント低下) 売上：△48.5 (18.2ポイント上昇) 採算：△45.8 (12.6ポイント上昇)
第3回	10月26日 ～ 12月15日	12月15日	52.1	業況：△54.3 (8.3ポイント上昇) 売上：△35.1 (13.4ポイント上昇) 採算：△35.7 (10.1ポイント上昇)
第4回	1月26日～ 3月15日	3月15日	52.6	業況：△50.6 (3.7ポイント上昇) 売上：△45.9 (10.8ポイント低下) 採算：△43.3 (7.6ポイント低下)

(2) 各種媒体による情報提供

【成果と課題】

情報誌やホームページ等を通じて、KIP等の支援情報の効果的・効率的な提供に努めました。特にホームページ内のブログやSNS（フェイスブックやツイッター）での情報発信を強化し、訪問数とページビューともに前年度を上回る結果となりました（訪問数：対前年度比127.9%、ページビュー：同105.4%）。

近年、ホームページは昨年2月のリニューアルとSNSでの情報発信により訪問数が増加傾向にある一方、情報誌の購読者数は横ばいで、K-POTも掲載登録機関の固定化と減少により掲載記事数への減少傾向が見られます。

課題は、引き続き中小企業・小規模企業にとって有用な支援情報のタイムリーな提供と、利用が前年度を下回ったK-POTの対応が挙げられます。

今後は特に関心の高い補助金・助成金情報のホームページ等での紹介やK-POT登録機関に対し利用の働きかけを行うと同時に、今後のサイト必要性についての検証にも取り組みます。

【実施状況】

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

様々な施策情報、経営の参考になる情報・事例などを、誌面を通して中小企業・小規模企業の経営者や支援機関に提供するとともに、KIPの認知度向上を図る情報発信ツールとして、情報誌を発行しました。また、タイムリーなコンテンツについてはWeb版サポかなとしてKIPのホームページ内のブログで随時情報発信しました。

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
購読者数（企業・団体）	3,409	3,410	3,469	3,464	3,444	△20	99.4

イ インターネットによる情報発信

KIPの施策等について積極的に情報発信し、中小企業・小規模企業等の施策の利用促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信しました。

昨年2月にリニューアルしたホームページについては、フェイスブックだけでなく新たにサイト内に加えたブログ、ツイッター機能による情報発信などにより、KIPの認知度向上、施策の周知にも努めました。

・ホームページ

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
訪問数(件)	131,366	146,890	155,031	146,821	187,788	40,967	127.9
ページビュー(回)	367,445	395,539	396,721	370,119	390,175	20,056	105.4

・KIP メールマガジン（単位：名）

年 度	2020
区 分	(R02)
配信数	120,427

ウ 情報の提供・収集・分析

効果的・総合的な支援を展開していくために、KIPの施策パンフレットを作成し、この配布や説明等を通じて、KIPの事業内容のPRや支援ニーズの把握、情報収集を行いました。

エ K-POTによる情報発信

支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して、中小企業・小規模企業に提供しました。

・K-POTによる情報発信

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	B - A	B / A (%)
区 分	(H28)	(H29)	(H30)	(R01) (A)	(R02) (B)		
訪問数(件)	—	11,427	14,405	17,114	16,318	△796	95.3
ページビュー(回)	—	41,853	45,957	48,739	41,343	△7,396	84.8
掲載記事数(件)	1,882	1,774	1,178	988	230	△758	23.3

(3) KIP 支援事業の情報管理システムの検討

【成果と課題】

KIP 支援先企業に対する過去の支援情報を集約し、職員が企業訪問をする際に確認することで、以後の的確な支援に結びつけられるよう、情報管理システム導入のための検討を行いました。

検討の結果、大規模な情報管理システムの構築を行うことなく、市販アプリの導入により対応することが可能であったことから、今後、導入に向けた手続きを進めます。

課題は、本システムの稼働にあたり、効率的、効率的に運用するためにどのような運用基準を策定するか検討する必要があり、今後、各事業との連動性を考慮しながら取り組んでいきます。

【実施状況】

KIP 支援企業の基本情報を共通して管理し、KIP 全体で利用できるシステムの導入に向けた検討を進めました。

2 中小企業の人材支援

(1) 外国人材活用

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、海外との交流が中断され、外国人材活用の動きも休止状態を余儀なくされましたが、今後を見

据えて情報提供の必要性を鑑み、「コロナ禍に負けない外国人材の活用」をテーマにオンラインセミナーを開催しました。

課題は、現状では新たな外国人材活用の機運の停滞が見られることから、このような環境への対応が挙げられます。

今後は、引き続き外部機関との連携を通じた個別支援や情報提供に取り組んでいきます。

【実施状況】

人手不足が深刻化する中で、外国人材活用の高まりを見込み、令和元年度から配置した行政書士による外国人材活用の相談窓口の利用促進を図りました。

また、中小企業・小規模企業が海外展開するために必要な国内外での外国人材の確保を支援するため、人材活用に関するセミナーにより情報を提供しました。

(2) 人材確保・育成・定着支援

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、新たに、動画を用いた企業PRに向けた支援を行うなど、オンライン化に対応するとともに、働き方改革といった必要性の高いテーマでのセミナーによる情報提供を行いました。

また、人材定着支援については、外部専門家や職員等により、中小企業・小規模企業の社内コミュニケーションを促進するためのグループ研修を新たに実施しました。

課題は、新たに取り組み始めたオンライン化への対応とグループ研修の充実が挙げられます。

今後は、企業等とともにオンライン化の効果的な運用の研究を進めるとともに、グループ研修実施企業の継続的な支援と新たな企業の発掘に取り組めます。

【実施状況】

人手不足が深刻化する中、中小企業・小規模企業が確保できた貴重な人材がすぐに離職することが課題となってきたことから、人材の確保から、採用後の育成、さらに定着までを視野に入れた支援を行いました。

ア 人材確保支援

オンラインで開催された合同企業説明会において、企業PRの機会を最大限に活かすことを目的に、参加企業を対象に個別に動画での企業紹介の方法等についてアドバイスを実施しました。

イ 人材育成支援

「社員が育つ前に辞めてしまう」、「人材育成についてどのような取組をすればよいかわからない」などの悩みを持つ中小企業・小規模企業を対象

としたセミナーを実施しました。

ウ 人材定着支援

従業員間のコミュニケーションを円滑にし、個々の従業員が持つ強みや魅力を引き出すことなどにより、組織活性化を図り従業員の定着率を向上させることを目的に、専門家やKIP職員が中小企業・小規模企業を訪問し、社内グループ研修を実施しました。

(3) 大学との連携

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した影響により、大学でも構内への立入が禁止されるなど、例年通りの事業が実施できない中、大学でのオンラインによる講演会を3回実施し、延べ470名の参加がありました。

また、7大学へインターンシップ受入企業を紹介したほか、2大学とオンライン合同企業説明会を開催しました。

課題は、インターンシップ受入企業や合同企業説明会への参加者を確保することが挙げられます。今年度は、インターンシップ受入企業がなく、合同企業説明会への参加大学が減少したことから、企業・大学と協議を重ねると同時に、従来の方法にこだわることなく、企業と学生の交流を深められる取組の検討を進めていきます。

【実施状況】

ア 大学生の中小企業魅力発見事業

大学生に中小企業・小規模企業の魅力を伝え、就職先として中小企業・小規模企業が選択肢となる可能性を高めるため、中小企業・小規模企業経営者によるオンライン講演などを実施しました。

・インターンシップ受入先紹介（KIP会連携）

紹介大学名	受入企業数(社)	受入人数(名)
神奈川大学	4	0
神奈川工科大学	4	0
関東学院大学	4	0
湘南工科大学	5	0
専修大学	1	0
文教大学	2	0
東京工芸大学	5	0
合計	25	0

イ KIP事業への大学生参画による連携

これまで中小企業・小規模企業への支援の理解を深めるため、大学生に「かながわビジネスオーディション」や「テクニカルショウヨコハマ」に参加していただくことで、中小企業・小規模企業の情報提供を行っていま

したが、今年度は両事業ともオンライン形式での開催となり、大学生の実地での参画はできませんでした。

ウ 大学開催の合同企業説明会への参加

大学と連携してオンライン形式による「合同企業説明会」を開催しました。

・合同企業説明会

開催日	会 場	参加企業数 (社)	延べ参加学 生数(名)	うち採用 数(名)
11月24日	神奈川大学(オンライン)	10	12	2
11月26日	文教大学(オンライン)	8	3	0
合計		18	15	2

3 KIP会等との連携

(1) KIP会活動への協力・連携

【成果と課題】

会員ニーズや社会・経済情勢の変化を踏まえ、オンライン新春交流会の開催や会員からの提案によるリモートでの交流会、セミナーや人材育成研修等を開催しました。

また、2大学が開催した合同企業説明会へKIP会会員企業18社が参加し、2名の学生の採用に繋がりました。

課題としては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、多人数での対面による会員の交流活動が制限されてしまうことなどがあります。そのため、今後は、オンラインによる交流事業の実施方法を改善するとともに、オンラインの特性を活かした新たな事業の実施が必要です。

【実施状況】

KIP会会員企業へのKIP事業の広報を強化するほか、KIP事業にKIP会会員の積極的な参加を得るなどし、KIP事業及びKIP会事業の相互の活性化を図りました。

・会員提案事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
部会活動	6	83
研究会活動	10	236
合計	16	319

・会員交流事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
交流会	1	411
公開セミナー	2	262
人材育成研修	7	104
合計	10	777

・財団との連携事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
貿易実務研修	3	55
BCP 策定支援事業	1	10
海外ビジネス展開に向けた勉強会	7	312
大学が実施する合同企業説明会への参加	2	18
インターネットによる販路開拓支援事業	1	38
合計	14	433

・会員数の状況 (単位：名)

区 分	年 度	
	令和2年4月1日現在	令和3年3月31日現在
正 会 員	500	490
賛助会員	29	29
合計	529	519

(2) 全国支援機関との連携

【成果と課題】

各県中小企業支援機関の経営者層が出席する「関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会」及び「六都府県（※1）中小企業振興機関経営問題連絡会議」では、「新型コロナウイルス感染症への対応」や「業務のデジタル変革に係る取組の実施状況」等について情報交換を行いました。

また、担当者層が出席する「関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会担当者会議」においては、実務レベルの課題・問題点について、書面による情報交換を行いました。

課題は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、Web を活用した全国的な商談会を開催するなど、従来とは違った新たな中小企業支援策を、早急にかつ地域を超えて対応していくことが挙げられます。

今後、支援施策の先行事例の共有や商談会の共同開催など、中小企業の経営革新に役立つ様々な施策を展開できるよう、各県支援機関と連絡・連携を密にする必要があります。

※1 六都府県：東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県

【実施状況】

他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共

有、議論を通じて KIP 事業の効果的実施や組織の円滑な運営を図りました。

4 神奈川中小企業センタービルの利用促進

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

【成果と課題】

神奈川中小企業センタービルの運営に際しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、共有部分の定期的な拭き取りや消毒液、自動検温器を設置するなど、利用者が安心してビルを利用できるよう対応しました。

貸事務室については、平成 28 年以降、入居率・収入金額とも高水準を推移しており、今期においても、コロナ対策関連業務で国・県の利用が増加したことから入居率・収入金額とも前年度比増となっています。

また、会議室・多目的ホールの貸出については、平成 28 年以降、収入金額が 46,000 千円前後で推移していたものの、緊急事態宣言発出に伴い会議室の貸出を停止した期間があったことなどから、利用件数・収入金額とも前年度比減となりました。

駐車場は、平成 28 年以降、収入金額が 11,000 千円前後で推移していますが、月極利用が堅調であったことから、収入金額は前年度比増となりました。

課題は、安定的な収益確保が挙げられます。

今後は、不動産仲介業者の活用などにより短期的な賃貸借契約でない新規入居者の獲得をすること、また、新たなニーズである Web 会議に対応したサービスを提供し、収益向上を図る必要があります。

【実施状況】

神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。

特に、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、咳エチケット等についての各種掲示や飛沫防止パネルの設置を行うとともに、貸会議室・多目的ホールに Web セミナー・Web 会議に対応したビデオカメラ等の機器類を設備し、ビルの付加価値向上を図りました。

このほか、老朽化した設備の更新を行うなど、利用者である中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の事業活動の促進を図りました。

また、神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理のため、長期修繕計画に基づき外壁アルミパネルシーリング等について、改修工事を実施しました。

・事務室

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
利用室数 (件)	43	45	42	43	46	3	107.0
収入金額 (千円)	260,101	260,269	256,095	260,343	271,256	10,913	104.2
入居率 (%)	88.0	92.0	89.2	91.8	95.8	4.0	104.4

・会議室、多目的ホール

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
会議室	1,095	1,212	1,142	930	622	△308	66.9
ホール	222	234	240	204	131	△73	64.2
合計	1,317	1,446	1,382	1,134	753	△381	66.4

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
会議室	29,425	30,474	31,001	28,763	16,077	△12,686	55.9
ホール	15,987	17,116	16,767	17,263	9,168	△8,095	53.1
合計	45,412	47,590	47,768	46,026	25,245	△20,781	54.8

・駐車場

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
時間貸	7,974	8,049	7,493	7,241	5,520	△1,721	76.2
月極	219	202	182	280	340	60	121.4

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
時間貸	4,873	4,990	4,651	4,522	3,533	△989	78.1
月極	7,043	6,801	5,986	8,919	12,284	3,365	137.7
合計	11,916	11,791	10,637	13,441	15,817	2,376	117.7

・長期修繕

(単位：千円)

実施内容	工期	請負金額
神奈川中小企業センタービル東面外壁 防水改修等工事	9月23日～3月22日	30,602
神奈川中小企業センタービル自動制御 機器取替工事	9月10日～12月22日	4,598
非常照明設備等更新工事	9月23日～12月24日	3,509

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 組織の体制、財務運営

【成果と課題】

令和3年6月の職員採用に向けて、民間転職サイトを活用し公募を行った結果、約250名の申し込みがありました。筆記試験や面接など採用選考を進めました。

また、非常勤職員や日々雇用職員の雇用に関して、働き方改革関連法に対応するため、関連要綱を改定しました。

課題は、役職員等人数が委嘱者を除くとほぼ横ばいであるため、組織の高齢化や退職者の増加による支援ノウハウの喪失が挙げられます。

今後、計画的な職員採用や再雇用職員の確保等が必要となります。

【実施状況】

今後、定年退職者が続くことから、人員の確保に向け中長期な視野に立った採用を実施するとともに、支援ノウハウの継承などの観点から、再雇用職員の積極的な活用を図りました。

また、神奈川県補助金等の収入とビル運営による収益を確保し、公益財団法人として適正かつ持続的な財務運営を図りました。

(参考)

・役職員等人数

(単位：名)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
役職員数	131 (49)	137 (50)	147 (70)	144 (64)	146 (66)	2 (2)	101.4 (103.1)

※数値は年度末の人数。

※表中の()内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数。

(2) 職員の人材育成

【成果と課題】

職員の職務遂行能力の向上のため、中小企業大学校や民間研修機関が実施する研修に職員を派遣しました。また、組織マネジメント能力の向上については、神奈川県立産業技術短期大学校や民間研修機関が実施する研修に職員を派遣しました。

その他、職員からの業務改善提案に基づき、業務マニュアル作成研修を実施したほか、eラーニングを活用し、企業経営・財務全般の基礎知識やPC業務スキルに関する知識の習得を図りました。

課題は、新たに管理職となる職員や新入職員の増加に対応した適切な研修を実施すること、また、専門的知識や支援ノウハウを確実に継承していくことが挙げられます。

今後も、人材育成の基本方針に則り、求められる職員像の実現に向け、

職員の育成を図る必要があります。

【実施状況】

令和元年度に定めた「人材育成の基本方針」に基づき、職員研修の充実・強化を図りました。具体には、効果的な中小企業・小規模企業支援と事業環境の変化に対応するための知識の補充と支援能力の向上、また、効率的かつ円滑な組織運営のための管理能力の向上を図ることを目指し、中小企業大学校や民間研修機関への職員派遣や財団内部での研修を実施しました。

また、新たな取組として、組織の目標に向けて行動するためのマネジメント能力を向上させるための階層別研修や、Web や SNS を有効活用するための知識を学ぶ研修等に職員を計画的に派遣しました。

・ 外部研修

内 容	参加回数(回)	参加者数(名)
中小企業大学校 支援担当者等研修 他	26	43

・ 内部研修

内 容	実施回数(回)	参加者数(名)
職員研修「不当要求等に関する法律問題」他	2	126

・ e-ラーニング

内 容	参加者数(名)
企業経営、財務全般等の基礎知識に関する分野	29
ワード、エクセル等の業務スキルに関する分野	34
合 計	63

(3) 新会計システムの導入

【成果と課題】

次年度より本格稼働を予定している新会計システムについて、その準備として初期設定や職員研修を実施しました。

なお、会計システムと連携を予定している謝金システムについては、情報漏洩の観点から、システムに制御機能の追加やそれに伴う改修の必要性があるため、その調整が課題となっています。

【実施状況】

会計業務プロセスの改善を図るため、会計業務の事業部門への分散を実施する新たな会計システムについて、現行システムと平行稼働を行いました。

(4) 情報インフラの整備・運用

【成果と課題】

PC やサーバー、複合機等について、中小企業・小規模企業支援を円滑に実施できるよう整備を進めました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、事務所に出勤せずに自宅においてテレワークを実施できるよう、リモートワーク機器や Web 会議システムの導入を進めました。

課題は、働き方改革に対応したシステム整備が挙げられます。

今後は、リモートワークの本格的な実現に向けて、サーバーのクラウド化の検討や PC を整備するとともに、生産性向上を図るため、電子決裁や勤怠管理等のシステムの導入を検討する必要があります。

【実施状況】

中小企業・小規模企業支援を円滑に実施するため、PC、サーバー、複合機等の情報インフラの整備・運用を適切に行いました。また、職員のテレワーク環境を可能な限り整備しました。

なお、運用にあたっては、情報セキュリティに最大限留意しました。

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の事業活動に必要な資金調達を支援するために、神奈川県中小企業制度融資の預託事業を行いました。

【実施状況】

ア 預託事業の実施

中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託原資の償還事務を行いました。

また、取扱金融機関による実質無利息融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」の創設に伴う、追加預託を行いました。

・預託事業

(単位：千円)

年度 区分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01) (A)	2020 (R02) (B)	B - A	B / A (%)
中小企業制度融資	44,766,000	44,749,000	53,216,648	41,805,000	96,059,525	54,254,525	229.8
産業集積制度融資	4,085,290	2,558,749	1,610,457	988,333	635,826	△352,507	64.3
産業立地促進融資	533,395	268,451	41,803	9,446	1,440	△8,006	15.2
合計	49,384,685	47,576,200	54,868,908	42,802,779	96,696,791	53,894,012	225.9

イ 借入預託原資に係る利子支払

県からの補助を受け、民間金融機関に対し借入預託原資に係る利子の支

払を行いました。

■ 中期経営計画

1 中期経営計画（第5期）の達成状況

事業体系	取組目標	2018年度実績	2019年度	2020年度	2021年度
			目標	目標	目標
			実績	実績	実績
I. 企業経営に対する支援					
1 ワンストップによる総合支援	相談対応件数(神奈川県よろず支援拠点等含む)	18,058件※1	18,250件	18,500件	18,750件
	企業経営の未病が改善した企業の割合	-	24,286件	24,504件	
2 設備導入支援	設備貸与事業の利用企業数(新規利用数)	27社(14社)	80%	80%	80%
			73.5%	81.30%	
3 販路支援	愛・発注商談会などにおける商談件数	5,750件※1	30社以上(15社)	30社以上(16社)	30社以上(17社)
			21社(9社)	21社(12社)	
4 海外展開支援	海外展開支援の情報提供・相談件数	445件※1	5,800件	5,850件	5,900件
			5,425件	2,930件	
5 創業・ベンチャー支援	海外での商談会等における商談件数	1,183件	480件	490件	500件
			547件	396件	
6 新事業活動・イノベーション支援	インキュベーション施設の入居企業数	16社	1,250件	1,300件	1,350件
			1,268件	647件	
7 事業承継・企業再生支援	KIP実施の創業支援事業への参加者数	140名	18社	20社	20社
			17社	14社※2	
8 事業承継・企業再生支援	神奈川事業承継ネットワークの事業承継診断の実施件数※目標・実績は累計	8,986件	160名	170名	180名
			434名	725名	
9 事業承継・企業再生支援	神奈川事業承継ネットワークの事業承継計画の策定件数※目標・実績は累計	357件	10件	15件	20件
			37件	37件	20件
10 事業承継・企業再生支援	神奈川事業引継ぎ支援センターでのM&A成約件数	37件	44件	49件	—
			49件	46件	
11 事業承継・企業再生支援	神奈川中小企業再生支援協議会での再生完了件数(内抜本再生)	16件(2件)	44件(11件)	40件(9件)	—
			28件(7件)	43件(5件)	
II. 企業活動に対する支援					
1 調査・情報提供	SNS投稿件数	27件	60件	65件	70件
			213件	363件	
2 県内中小企業の人材支援～産・学・財団の連携～	—	—	—	—	—
			—	—	
3 KIP会との連携	—	—	—	—	—
			—	—	
4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進	貸事務室入居率の維持	90.4%※1	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上
			91.8%	95.8%	
III. 財団運営等					
1 財団運営	人材育成研修等への派遣人数	30人	30人	32人	34人
			36人	43人	

※1 前計画3年間の平均件数

※2 居室をオンライン会議用スタジオ等に転用したため、入居上限は17社

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	<p>日 時: 令和2年6月10日(出席理事7名、出席監事2名)</p> <p>決議事項: 第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算について 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の変更について 第3号議案 令和2年度定時評議員会の日時、場所、目的である事項等について 第4号議案 令和2年度臨時評議員会の日時、場所、目的である事項等について</p> <p>報告事項: 報告事項1 中期経営計画(第5期)の達成状況について 報告事項2 新型コロナウイルスへの対応等について</p>
第2回理事会	<p>日 時: 令和2年6月17日(出席理事7名、出席監事2名)</p> <p>決議事項: 第1号議案 理事長の選任について 第2号議案 令和2年度定時評議員会の日時、場所、目的である事項等の変更</p>
第3回理事会	<p>日 時: 令和2年7月9日(決議の省略による)</p> <p>決議事項: 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等について 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の変更について</p>
第4回理事会	<p>日 時: 令和2年10月28日(出席理事7名、出席監事2名)</p> <p>決議事項: 第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の変更について 第2号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等について</p> <p>報告事項: 報告事項1 中期経営計画(第5期)の達成状況について 報告事項2 令和元年度消費税の過少申告とその対応について</p>
第5回理事会	<p>日 時: 令和2年12月8日(決議の省略による)</p> <p>決議事項: 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正</p>
第6回理事会	<p>日 時: 令和3年3月9日(出席理事7名、出席監事2名)</p> <p>決議事項: 第1号議案 令和3年度事業計画書(案)について 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み(案)について 第3号議案 令和3年度収支予算書(案)について 第4号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等(案)について</p> <p>報告事項: 報告事項1 要綱等の制定及び改正について 報告事項2 職員による業務改善アイデア提案と実施状況の概要について</p>

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 臨時評議員会	日 時： 令和2年6月17日（出席評議員13名） 報告事項： 報告事項1 令和元年度事業報告・収支決算及び新型コロナウイルスへの対応について 決議事項： 第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の変更について 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター理事の選任について 第3号議案 役員の報酬について
第1回 定時評議員会	日 時： 令和2年6月25日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算について 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）
第2回 臨時評議員会	日 時： 令和2年7月27日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 役員の報酬について（不成立） 第2号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の変更について
第3回 臨時評議員会	日 時： 令和2年11月9日（出席評議員12名） 報告事項： 報告事項1 令和2年度上半期事業実施報告 決議事項： 第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の変更について
第2回 定時評議員会	日 時： 令和3年3月23日（出席評議員13名） 報告事項： 報告事項1 令和2年度事業実施報告 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案）について 第2号議案 令和3年度事業計画書（案）について 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第4号議案 令和3年度収支予算書（案）について

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	日 時： 令和2年6月5日（出席監事2名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査）

4 役員

(令和3年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
理事長 (代表理事)	中島正信	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	堀江信夫	公益財団法人神奈川産業振興センター
常務理事	鈴木信之	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事	木田成人	昭和精工株式会社 代表取締役社長
理事	清水智華子	日総ブレイン株式会社 代表取締役社長
理事	宮治英輔	株式会社新井清太郎商店 代表取締役社長
理事	藤田香	日之出産業株式会社 取締役
監事	伊藤仁	元株式会社産業貿易センター 常勤監査役
監事	原田恒敏	公認会計士

5 評議員

(令和3年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
評議員	森洋	神奈川県中小企業団体中央会 会長
評議員	関戸昌邦	神奈川県商工会連合会 会長
評議員	杉岡芳樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会長
評議員	田代良一	神奈川県信用保証協会 会長
評議員	升水一義	公益社団法人商連かながわ 会長
評議員	中島信明	公益社団法人神奈川県工業協会 会長
評議員	内藤良一	神奈川県信用組合協会 会長
評議員	平松廣司	神奈川県信用金庫協会 会長
評議員	平沼義幸	一般社団法人横浜銀行協会 専務理事
評議員	鷺見貴生	株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄
評議員	野上武彦	株式会社商工組合中央金庫 執行役員神奈川営業部長
評議員	田中則仁	神奈川大学経営学部国際経営学科 教授
評議員	國重正雄	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評議員	高橋保一	株式会社ダニエル 代表取締役会長
評議員	簗原利憲	タカネ電機株式会社 代表取締役会長
評議員	田城裕司	株式会社タシロ 代表取締役社長

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。